

A

- 1 出生力, 2 死亡, 3 国内人口移動—特に都市・農村間移動, 4 将来人口の傾向と見通し,
- 5 労働力の供給と雇用の人口学的側面, 6 教育開発の人口学的側面, 7 農業開発と食糧供給の人口学的側面, 8 都市開発と住宅の人口学的側面, 9 資本形成, 投資と経済開発の人口学的側面, 10 経済成長の人口学的側面, 11および12はAおよびB各議題の要約と討論

B

- 1 高出生力地域の出生力の要因とパターン, 2 低出生力地域の出生力要因とパターン, 3 死亡, 疾病および死因, 4 人口の大きさと年齢別・男女別構造の予測, 5 都市・農村および経済活動人口, 世帯および家族の予測, 6 人口統計の次如または不完全な地域における基本的人口資料取得の方法, 7 人口成長と構造の要因の計測と分析に関する最近の発展, 8 開発過程にある諸国の人口研究・訓練の促進, 9 開発過程にある諸国の経済・人口問題と国際人口移動, 10 人口と天然資源, 11 マン・パワーと雇用の定義と測定, 12 人類遺伝学, 13 家族計画に関する調査研究

なお、館 稔所長は本会議の筆頭副議長に選出され、さらに、世界の将来人口に関する部会の組織者という大任を担当、また河野稠果技官は、公衆衛生院の村松 稔博士とともにそれぞれ一部会を受け持って要約報告者の重要任務に当たり、会議の運営に重大な役割を果たされたことを付記しておく。

(詳細については、本誌次号に掲載予定の会議出席者の執筆による報告を参照されたい。)

(黒田俊夫記)

米国の都市化に関する専門会議

1965年7月7～10日、アメリカ合衆国・シカゴ大学内の教育研究所 (Center for Continuing Education, the University of Chicago)において、International Social Science Council および Social Science Research Council 主催の下に「都市化に関する専門会議 (Conference on the Study of Urbanization)」が開催せられ、本研究所より河野稠果技官 (人口移動部移動科) がこれに招かれて出席した。この会議は、都市化委員会のために開かれたもので、最近刊行された『都市化の研究』 (*The Study of Urbanization*) について討議された。この報告は、経済学、地理学、歴史学、政治学、社会人類学および社会学の領域における米国の都市化研究の方法と研究成果を討議検討しようとするもので、同時に外国からの関係学者を招き、どの程度米国における研究結果が普遍的妥当性をもっているか、また逆に、どれだけそれが米国以外の地域に応用できるかを討議することが目的とされた。河野技官は同書の9章に当たるシカゴ大学の Prof. Norton S. Ginsburg の「都市地理学と非西欧地域 (Urban Geography and "Non-Western" Areas)」の批評を担当し、また、その他のセクションの討議にも参加した。

(詳細については、本誌次号に掲載予定の河野技官執筆の報告を参照されたい。)